

2021/8/1 経済

**\* サイバー攻撃 進む「分業」…システム進入口 100ドル闇取引  
「脅迫犯」が購入 被害急増**

企業のネットワークシステムなどに対するサイバー攻撃で「分業」が進んでいる。過去1年弱の間に、システムへの侵入に使うログイン情報などのデータが少なくとも900件以上売り出され、多くが100ドル（約1万1000円）前後で取引されていた。ハッカーなど犯罪者が購入し、サイバー攻撃の急増につながっているとの指摘がある。

- ・侵入口となるデータは「初期アクセス」と呼ばれ、パソコンを遠隔から捜査する「リモートデスクトップ」や、社外から社内システムにつなぐVPN（仮想私設網）などへのログイン認証情報が含まれる。
- ・漏洩した初期アクセスはサイバー攻撃に悪用される。企業が保有する個人情報や機密情報などを暗号化し復元と引き換えに身代金を要求するランサムウェア（身代金要求システム）攻撃などで活用されている。
- ・売買成立最高額が米国の行政機関のデータで3万5千ドルだった。

2021/8/2 医薬

**\* 飲み薬 日本で治験検討…ファイザーのコロナ治療薬**

米製薬大手ファイザーは新型コロナウイルス治療に使う飲み薬タイプの候補物質について、臨床試験（治験）を日本でも始める検討を始めた。入院せず自宅などで療養する患者への投与を想定しており、実用化できればコロナ治療候補として飲み薬と注射薬の2種類の治験を進めており、実用化できればコロナ治療に携わる医療機関の負荷を減らせる。軽症の感染者に投与すると重症化するリスクを抑える効果を期待している。米ルクは日本法人のMSDを通じて最終段階の治験を6月始めた。他に中外製薬、塩野義製薬も、治験中で、安全性や有効性を調べている。

2021/8/2 指導部

**\* シーメックスのいま…「アリババより重大だ」**

「滴滴の一件はアリババより重大だ」。文書は中国当局の支持を得ないまま米国上場した滴滴について、独占禁止法違反で3千億円の罰金を科されたアリババより重大な問題だと指弾する。関係が改善しない米国に、自国民のデータが流出することを中国当局は強く警戒。7月30日の党中央政治局会議は「企業の海外上場への監督制度を整備する」と決めた。習指導部が経済の統制を加速している。

- ・習近平指導部が特に問題視したのは最重要行事である7月1日の共産党創立100年の直前に「抜け駆け」のように上場したこととみられる。「陽奉陰違（表であがめ、陰で裏切る）」。
- ・文書には指導部の怒りが滲む四字熟語が記されていた。

2021/8/3 経済

**\* 中国学習塾大手 「小・中以外」に活路…少子化対策で規制強化  
好未来 外国語や留学支援**

急成長してきた中国の学習塾が事業の選択と集中を急いでいる。習近平指導部が公表した小中学生向け学習塾に対する新規制で、義務教育分野の収益追及が大きく制限されるためだ。規制対象外の

分野の強化や、事業の売却などの動きが出始めた。有望分野としてきた企業などにも影響が及ぶ。

- ・約1100校を運営する学習塾大手、好未来教育集团（北京市）は7月、義務教育でない外国語学習や留学支援などの事業を強化する方針を発表した。さらに「生涯教育にも力を入れ

2021/8/3 経済

**\* ①EV基幹装置 主導権争い…業界勢力図、一変も  
車部品・ジャコ量産、参入組・日本電産も**

自動車メーカーがEVの心臓部の動力装置を部品会社から一括調達する動きが出てきた。動力装置は産業ピラミットの頂点に立つ車メーカーが自ら開発・製造するというエンジン時代の枠組みが崩れ、EV部品にシフトする既存の部品大手や新規参入企業の商機が膨らむ。EVが世界で普及期に入るなか、基幹部品を軸に業界の勢力図が変わる可能性がある。

- ・外部調達が始まったのは、モーターやギアを一体化した「eアクセル」。EVの航続距離や走行性能に直結する。車大手も内製が唯一の選択肢ではなくなっている。

2021/8/3 経済

**\* ②EV動力装置を巡る主な動き**

- ・ジャコ＝日産系、2025年までにeアクセルの供給開始
- ・マレリ＝旧日産系がイタリア企業と統合、仏と中国にeアクセス生産工場新設
- ・ブルーイーネクス＝デンソー・アイシン・トヨタが出資。ハイブリッド車向け動力装置も
- ・ボルグワーナー（米）＝旧デルファイ買収、現代自に動力装置を納入
- ・ウーリス・テクノロジーズ（独）＝動力装置専業として独コンチネンタルから独立
- ・日本電産＝19年から中国で生産、広州汽車集団系に納入実績あり



2021/8/4 東南アジア

**\* インドネシア「よろず屋」DX…ブカラパックなど 仕入れや決済代行  
ネット通販の拠点化構想**

インドネシアで中小商店のデジタル化を支援する事業の競争が激化している。インターネット通販大手ブカラパックが上場で調達する資金を同事業の拡張に充て、シンガポールのシー系も参入した。将来は普及が遅れている地方でのネット通販の配送拠点にも使うなど、自社の事業インフラとしての活用も見込む

◎ **中小商店のDX化支援を手掛ける主な企業のサービス内容**

- ・ブカラパック、トコペティア→在庫の発注・管理、電子帳簿など
- ・ショッピング→プライベート携帯電話の料金支払いの代行
- ・ブクルン、ブカス→電子帳簿アプリ
- ・ワルン・ピンタル→POSシステム導入、在庫発注・管理、店舗の改装

2021/8/4 南アジア  
(インド含)

**\* 印、新電子決済で補助金…「eルピー」口座なしで公的給付**

インドのモディ首相は2日、補助金の支給などに使う新たな電子決済「eルピー」を導入すると発表。福祉といった用途を指定でき、銀行口座を保有していなくても携帯電話があれば利用できる。インドはこれまでも生体認証と連盟させた国民ID等の整備で電子行政を構築してきたが、新たな決済により公的給付の効率性を高める。モバイル決済システムを運営するインド決済公社(NPCI)が、インドの金融当局や保険・家族福祉省と協力して開発した。  
・モディ首相は「eルピーはいかにインドが前進し、21世紀の先端技術で人々をつないでいるかの一例だ」と述べた。導入時期は明言せず。

2021/8/4 経済

**\* 車載半導体 価格操作か…中国、容疑で販社調査**

中国政府は3日、自動車に搭載する半導体の独占禁止法に違反した疑いがあるとして半導体販売会社の調査を始めた。世界的な半導体不足により、中国で日系を含めた自動車メーカーは調達難に陥っている。中国メディアによると、従来の5倍以上に値上がりしたようだ。独禁法管轄の市場監督管理総局によると、車載半導体を取り次いで販売する企業の調査を始めた。企業は明らかにしていない。

・中国当局は「半導体は重要な製品であることから管理を強化し、買占めたり、暴利を得るために製品を買占め値上がりを待ったりすることなどの違法行為を厳しく取り締まる」としている。

2021/8/4 東南アジア

**\* 東南ア、脱炭素の動き…石炭火力停止やEV促進**

東南アジア諸国のエネルギー消費は急増しており、脱石炭は難しいとの見方だ。英シンクタンクのカーボントラッカーの報告書によると、世界の石炭火力の新設計画の8割をアジアが占める。中国、インド、ベトナム、インドネシア、日本の5カ国が特に多い。既存の石炭火力でも75%がこの5カ国にある。

2021/8/4 東南アジア

**\* 東南アの脱炭素の動き**

・インドネシア＝国営電力(PLN)は石炭火力を新規に建設せず、再生可能エネルギーの発電所に置き換える。60年までに石炭火力の運転を停止。政府は25年までに自動車販売の20%をEVとする方針。ニッケルの埋蔵量が豊富で、外資を誘致して電池の国産化をめざす。

・タイ＝温暖化ガス排出の実質ゼロを実現するための基本計画を作成中。30年に自動車生産の3割をEVにする目標。石炭発電所2基を凍結。

・ベトナム＝商工省がEVの優遇税制検討。購入時の特別消費税の減免。複合企業グループはEVの自社生産に乗り出す、11月販売。

2021/8/4 企業S

**\* 三井物産、純利益91%増…今期、上方修正で最高 資源高が寄与**

三井物産は3日、2022年3月期の連結純利益の見通しを上方修正し、商社業界で過去最高の6400億円(前期比91%増)を見込むと発表した。鉄鉱石価格や銅価格の上昇、金属事業、エネルギー事業の資源事業の採算が大きく改善すると修正した。

・資源事業の好調に加え、非資源分野でも東南アジアで手掛ける病院・ヘルスケア関連などが回復し、生活産業事業で採算が大幅に改善。

・三菱商事の21年4～6月期決算は、前年同期比の5.1倍の1875億円。銅や鉄鉱石の価格上昇で収益増、タイやインドネシアで車の販売増寄与。

・丸紅は4～6月期は前年同期比93%増。鉄鉱石、銅価格の上昇が寄与。肥料や農薬などのアグリ事業が増益。



2021/8/4 企業D

**\* ダイキン4期ぶり最高益…換気できるエアコン好調「今期最終」**

ダイキン工業は3日、2022年3月期の連結純利益が過去最高の1900億円(前期比22%増)になる見通しと発表した。従来予想を130億円上方修正した。新型コロナウイルス感染が広がり、**換気出来る機能のついた家庭用エアコン機種**の販売が伸びるほか、米国などで旺盛な住宅着工も寄与する。回復の鈍い業務用空調を補う。

- ・米国は主力の住宅向け全館空調が33%増と好調。欧州は在宅勤務、省エネで57%増。中国は個人消費の回復で46%増、アジアなどは38%増。
- ・半導体は8月生産分まで確保。9月以降は逼迫感が強まる。また「熱交換器」で多用する銅や鉄の価格高騰、海上物流等影響。

2021/8/5 経済  
1\$=109.10

**\* アリババ経済圏に綻び…独禁規制、出店企業が競合進出  
排他戦略から転換模策**

中国のネット通販、アリババ集団を当局の規制が直撃している。3日発表した、**2021年4～6月期決算は、年々規模が拡大する年間最大級の恩恵を生かせず、2ヶ々の営業減益だ**。市場で5割超のシェアを握るアリババに対する当局の監視の目は今後、一段と厳格化する可能性がある。中国を代表するネット企業のビジネスモデルが揺らいでいる。

2021/8/5 企業S

**\* 商社5社、資源高で最高益…4～6月 伊藤忠など上振れ余地**

総合商社の2021年4～6月期連結決算は鉄鉱石や銅などの資源高を背景に、伊藤忠や住友商事など5社が四半期ベースで最高益となった。

◎**総合商社の連結業績(単位:億円)**  
**(「4～6月実績(前年同期比増減)、22/3予想(前年同期比増減)」)**

- ・伊藤忠「4～6月2674(2.6倍)、22/3月予想5500(37%)」、
- ・三井物「1912(3.1倍)、6400(91%)」、・三菱商「1875(5.1倍)、6400(91%)」
- ・丸紅「1121(93%)、2300(2%)」、・住友商「1073(黒字)、2900(黒字)」
- ・豊田通「567(4.2倍)、1500(11%)」、・双日「169(7.1倍)、530(96%)」

2021/8/6 社会

**\* 英仏独、南シ海に艦船…对中国で米と歩調、大規模訓練も  
東南ア各国、緊張を懸念**

英国やフランスが今年に入り、**中国が実効支配を強める南シ海に空母など軍艦を相次ぎ派遣している**。中国の軍事拠点化の阻止を目指すバーデン米政権と歩調を合わせる狙い。中国がこうした動きに反発の姿勢を強めるなか、東南アジア諸国連盟各国は緊張の高まりを懸念する。

2021/8/6 東南アジア

**\* 東南アジア供給網 デルタ型で寸断…各国で規制、トヨタは工場停止**

デルタ型の新型コロナウイルスが急拡大する東南アジアで、企業活動の停滞が広がる。現地の販売減少だけでなく、日本の生産にも影響が出る。

◎**東南アジア各国の行動制限**

- ・タイ=バンコク周辺で都市封鎖。集団感染発生 of 工場に閉鎖命令。
- ・フィリピン=6日からマニラ首都圏で最も厳しい行動・移動制限を開始
- ・ベトナム=ハノイやホーチミンで外出禁止。物流に支障で操業停止も
- ・マレーシア=クアラルンプールなどで厳格な経済活動制限。出社人数に上限
- ・インドネシア=ジャワ島やバリ島などで行動制限。駐在員らの退避広がる

2021/8/6 東南アジア

**\* 東南アジアでのコロナ急拡大を受けた各企業の対応**

・**トヨタ**=「タイとマレーシア」完成車工場が全て停止。・**ホンダ**=「タイとマレーシア」四輪車工場が一部停止。・**ニコン**=「タイ」工場の全従業員にPCR検査。・**HOYA**=「タイとベトナム」自宅待機を想定し、人員を1～2割増。・**マフチモーター**=「ベトナム」工場で稼働縮小。・**パナソニック**=「インドネシアとマレーシア」5～6割の人員で稼働。・**東芝**=「インドネシア」在宅勤務を徹底。・**ソニー**=「マレーシア」出社人数を減らして操業。・**太陽電池**=「マレーシア」工場を一時停止



2021/8/6 経済

**\* IT・部品、進む中国依存…15品目でシェア3割超  
供給網見直し難しく**

世界のIT・電子部品で中国依存が一段と強まっている。日経新聞が主要な製品・サービスの市場シェアを調べたところ、中国企業がシェア3割超を占めた品目は液晶パネルや電池部材など15に上った。米政権が先端製品の自国生産強化を打ち出すなどしているが、中国に頼らない供給網構築の難しさが浮き彫りになった。

- ・中国勢が市場シェアの3割以上占めるのはスマートスピーカー、スマホ、監視カメラ、パソコン、家庭用エアコン、洗濯機等15品目。13品目で中国がシェア1位だ。
- ・米国勢はサーバーやルーターといったITの主要インフラなど24品目で首位。
- ・日本勢の首位は7品目で、複写機・複合機、デジタルカメラ。

**「日本企業は不測の事態を想定したサプライチェーンを構築する必要がある」**

2021/8/6 経済

**\* ①「寝そべり族」と中国の危機  
グローバル・チャイナ・エディター ジェームズ・キング氏**

「中国では、政府が今日より明日の暮らしをよくする」という国民からの信頼が崩れつつある。インターネットから削除された「寝そべる族」の歌から問題が浮き彫りになった。

- ・中国政府はこれに強い危機感募らせている。中国国防相の呉謙報道官は「この激動の時代に寝そべりながら成功を待つなどあり得ない。必死の努力こそ栄光がある、若者よ奮起せよ」とハッパをかけた。
- ・7月24日に公表した民間の学習塾に対する厳しい規制だ。中国の学習塾産業は年間1千億ドル(約11兆円)。親に大きな費用負担を強いる。国務院が打ち出した規制は小中学生を対象に営利目的で主要教科を教えることを禁じた。

2021/8/6 経済

**\* ②**

・ロンドンにある英王立国際問題研究所(チャタムハウス)の上級リサーチフェローのユー・ジェ氏は「民間の学習塾を事実禁じた今回の規制強化策は、政府が政策の重点を中国の国民の生活の質へとシフトしていく動きと一致」と分析する。中国政府がこの学習塾の問題をいかに深刻に捉えているかを物語っている。

- ・学習塾の年間費用平均は1万2千元(約20万円)、著名な講師がいる学習塾だと年間30万円を投じる。親の負担はこれだけではない。通勤時間帯の大渋滞に耐え、長時間労働をこなし、シッター代も負担する。
- ・中国の日常生活の現実、凄まじいGDP率を叩き出す経済大国、中国のイメージとは違う。大都市での生活コストが急上昇する一方で、可処分所得は減少傾向にある。
- ・中国の大半の人口は今や、住宅を購入することも難しく、教育や医療も高騰し、実質的には貧しくなり続けている。

2021/8/7 医薬

**\* 在宅医療機器を増産 ダイキンや帝人 政府方針に対応**

新型コロナウイルス感染が再拡大するなか、医療機器各社が自宅療養向けの機器を増産する(政府が自宅療養を基本とする方針)。

- ・ダイキン工業は酸素吸入に使う酸素濃縮器の生産量を2021年度に前年度比2.5倍に増やす。増産余地に限りがある製品もあり、感染次第状況では供給難に陥る恐れがある。
- ・最大手の帝人ファーマは月平均の出荷数を19年12月比、10%増とする。
- ・国内2位のフクダ電子も4月から酸素濃縮器を増産、コロナ禍前比5割増。
- ・酸素飽和度を測る「パルスオキシメーター」も需要が拡大、生産シェア国内首位の日本精密測器(群馬県)は20年12月より、5割増。

2021/8/7 社会

**\* 中国、対アフガン軍事演習…イスラム過激派の流入警戒  
「一帯一路」に影響懸念(ロシア軍も懸念)**

中国がアフガニスタンからの米軍撤収に向けた備えを本格化している。アフガンのイスラム過激派が国内に流入する事態を警戒し、9日からロシア軍と合同で対テロの軍事演習を実施する。アフガン情勢が悪化すれば中国の広域経済圏「一帯一路」に影響しかねず、中国は対応を迫られる。

- ・パキスタンでは中国人が襲撃される事件が立て続けに起きている。7月14日には北西部で水力発電所の建設現場に向かうバスが爆発し、中国人9人が死亡。28日にはカラチで中国人の車が襲撃される。
- ・王外相は「FTIMなどあらゆるテロ組織に完全一線を画す」という。タリバンは「アフガン再建に大きな役割を果たすことを期待する」と語る。
- ・アフガン情勢の流動化によって中国の財政や人的負担が高まるのは確実で、習指導部に取って、頭痛の種が一つ増える。

2021/8/8 経済

**\* 中国AI研究 米を逆転…論文の質・量や人材で首位**

AI研究で独走していた米国を中国が追い越しつつある。研究の質を示す論文の引用実績で2020年に中国が米国を初めて逆転した。AIは幅広い産業に組み込まれ、国家の競争力や安全保障をも左右する。米国の危機感は強く「AI覇権」を巡る米中の攻防が激化する。

- ・AI関連の学会ではなお米国の企業や大学の存在感が大きいものの、個人に焦点を充てると中国の底力が浮かび上がる。AIの国際会議「NeurIPS」の発表状況(19年)をみると中国出身者が29%、米国が20%。
- ・音声合成の国際協議会で14年連続優勝の実績を持つ科大訊飛(アイフライテック)など企業の技術力が高い。人口減を見据えて「労働力の不足を補う形でAIの活用を考えている」(伊藤忠総研の趙主任)指摘。

2021/8/9 社会

**\* ①「前代未聞の状況で成功」…仏大統領 東京五輪、海外から賛否**

・仏のマクロン大統領は8日夜、ツイッターで「日本の皆様、オリンピックの成功、おめでとうございます。前代未聞の状況下でしたが、皆で素晴らしい時間を過ごすことができました。世界の人々は五輪を「必要としていた」とし、次の2024年パリ大会を成功させたい考えを示した。

- ・中国の国営新華社は「従来の五輪と大きく違う物に感じられたが、人類のスポーツへの情熱と参加者の友情と団結は決して消えることはなかった」とたたえた。
- ・ニューヨーク・タイムズは「五輪の関係者と外部との接触を断つ『バブル方式』が少なくとも短期的には機能しているように見える」と評価した。

2021/8/9 社会

**\* ②北京、観客の有無が焦点…冬季五輪 東京の対策を参考に**

北京五輪の組織委員会は東京五輪に30人余りの視察団を派遣した。

- ・中国メディアによると、ホテルなどの宿泊施設で、海外から到着後の期間に応じて選手の動線を分けた手法や緊急時の医療体制、食堂で席ごとにアクリル板を設置したことなどが参考になった。一方で日本の防疫対策に抜け穴があるのも気づいたという。
- ・習国家主席は北京と河北省張家口市の五輪会場を視察した際、「北京五輪開催の成功は、中国共産党と中国にとって重要だ」と強調。「『スポーツ強国』の建設は重要な目標で、五輪を通じて冬季スポーツを飛躍的に発展させよう」と述べた。
- ・コロナ禍からの復活を世界に発信する場になる。出来るだけ観客をいれた形の開催が不可欠、中国側は「観客有り」を前提として講じる。

2021/8/11 経済

**\* 中国、研究者数も最多…210万人 投資54兆円、10年で2倍**

中国が「科学大国世界一」の座を米国から奪おうとしている。文部科学省の研究所が10日発表した報告書では注目度の高い論文の数で初めて首位となり、研究の量だけでなく質の面でも急速に台頭していることを印象づけた。戦後の科学研究をリードしてきた米国の優位が失われつつあり、産業競争力にも影響する可能性がある。

- ・中国の19年の研究開発費は54.5兆円と10年間で2倍以上に増えた。研究者の数も210万人と世界最多で18年の150万人だった米国を抜く。
- ・日本の衰退は一段と進み、イントに抜かれ、18年は10位に陥落した。2008年は5位だった。

2021/8/11 東南アジア

**\* アジアの株価 デルタ型重荷…感染急増、ベトナム4.5%安  
ワクチン遅れ 航空・観光業打撃**

新型コロナウイルスで感染力の強いイント型(デルタ型)の急増が、アジアに株式市場に重荷となっている。ベトナムや日本など感染再拡大が続く国では航空や観光といった銘柄を中心に株価の下落率が大きい。一方、ワクチン接種が進捗する欧米では経済への影響が限定的とみて株価は底堅く推移している。デルタ型の感染拡大を抑えられるかどうか市場を左右する構図が強まってきた。

- ・新規感染者数の伸びの大きさでは日本(7.9倍)、中国(6倍)、タイ(4.3倍)も目立つ。株価指数は3~4%安と下落。韓国(2.3倍)1%安。
- ・欧米の感染者数の伸びは米国で8倍、独で5倍と小さくないものの、株価は1~2%高と上昇基調が続いている。



2021/8/11 東南アジア

**\* スーパー再生へ タイCP流改革…スマホがざし購入 商品は発送  
ネットと店舗を融合**

2020年に英スーパー最大手Tescoの東南アジア事業を1兆円超で買収したタイ財閥、チャロン・ホ・カン(CP)グループが店舗改革を急いでいる。22年末までに全店の名称を「ロータス」に統一し、売り場のデジタル化を最大の売り物にする。食品製造やコンビニエンスストア運営といったグループの総合力も生かす「CP流」で消費者を開拓する。

・1兆円強で買収…タイを震源地に東南アジアを揺さぶった1997年の通貨危機でCPは経営難に陥り独自に展開していたスーパー「ロータス」を手放した。タコン上級会長は事あるごとに「Tesco・ロータスは私の子供」。Tescoが東南アジア事業の売却方針を示すと、手を上げ、セントラル・グループに約105億ドル超(約1兆1千億円)で競り勝ちした。

2021/8/11 経済

**\* 背水ファーウェイ、R&D集中…党との距離感には苦心  
「米制裁、利益率半減」「研究費9倍に増額」**

中国の通信機器最大手、華為技術(ファーウェイ)が生き残りへ向けて背水の陣をし。米中対立のあおりで半導体などの調達を厳しく制限されるなか、足元の研究開発費を10年前の約9倍まで引き上げた。米制裁の影響で主力のスマホ事業は世界上位5社の圏外に転落したが、研究開発(R&D)の力を高めてAIや自動車関連など新分野を育成し、事業モデルの大転換をもくろむ。

2021/8/11 経済

**\* 中国、住宅投機締め付け…中古価格に直接介入  
購入に資格制も「3年で秩序改善」**

中国当局がマンション取引の規制を強める。主要都市で住宅購入に資格制を設けたり、中古物件の売買価格に当局が介入したりしている。不動産高騰への社会の不満が強い為で、今後3年で投機や違法取引を抑え込む方針だ。

◎不動産取引をめぐる最近の規制策

①中古マンションの参考価格を作り、事実上の価格統制②審査を通った有資格者のみマンション購入を許可③購入制限の抜け道となっていた、見かけ上の増与を規制④住宅ローンや不動産会社への融資を総量

規制⑤企業の運転資金や消費者ローンの転用による不動産購入を監視⑥価格が高騰しやすい名門校周辺のマンション取引を監視

2021/8/12 経済

**\* 中国政府調達、国産を優先…医療機器など315品目・対中輸出影響**

中国が政府調達で外国製品の排除を進めている。地方政府への内部通知で医療や海洋、地質調査などに使う機器315品目の購入で国産品を購入するよう指示を出した。製品を輸入す外資企業に中国国内での生産を促す狙いもあり、各社の中国事業に大きな影響を与えそう。

◎中国政府が国産調達を指導した主な製品(「」内は調達率、Sはシステム)

・医療＝磁気共鳴画像装置(MRI)「100%」、デジタルX線撮影S「100%」、陽電子放射断層撮影装置(PET)「100%」、PCR装置「100、50、25%」、血液透析装置「75、50%」。・海洋・地質＝海洋水深測量装置、海底地層捜査設備地質探査S、気象観測機器「いずれも100%」。・レーダー・無線＝航空用小型音声通信S「100%」、地下設備探測レーダー-S「100%」、航空管制レーダー-S「75%」。・光学機器＝顕微鏡「100%」

2021/8/12 東南アジア

**\* シンガポール オーナー経営に綻び…ハイフラックスなど不祥事頻発  
取引所があ監督強化**

シンガポールで創業者やその親族が強い権限を持つオーナー系企業の不祥事が相次いでいる。28億シンガポールドル(約2280億円)の負債を抱えて破綻した水処理のハイフラックスなどで清算が続く、当局の操作など

を受けている。同国は企業統治(ガバナンス)で一定の評価を得てきたが、権限が集中している企業の監督機能などに課題を残す。

・会計企業庁は、非上場企業に財務報告を義務付けることを検討。アジアの国際ビジネス都市として相応しいガバナンスを実現できるかが問われる。

2021/8/12 経済

**\* 中国新車販売、11.9%減…7月、3か月連続マイナス**

中国汽車工業協会は11日、7月の新車販売台数が前年同月比11.9%減の186万4千台だった。3か月連続で前年実績を割った。数か月は続く。汽車工業協会の幹部は「マレーシアなど新型コロナウイルスの感染が拡大し、サプライチェーンに影響を受けている」と説明した。

- 2021/8/12 経済 **\* 台湾IT6%増収…7月、主要19社 9カ月ぶり低成長**  
米アップルなどに大量に製品を供給する台湾企業の勢いが大きく鈍ってきた。半導体と液晶パネルの不足が顕著で、需要があるにもかかわらず、製品を大量に作れない状況にある。台湾IT19社の7月の売上高合計は前年同月比6%増に留まった。9カ月ぶりの低成長で鈍化が鮮明だ。  
・昨年11月から繁忙を極め、今年6月までは10～90%の2桁の増収が続いたが部品不足などの影響で生産が滞った。
- 2021/8/12 南アジア (インド含) **\* インド各州、人口抑制策…雇用や必需品、不足の恐れ 「子供2人以下」優遇検討**  
インド各州が人口抑制策を検討し始めた。同国の総人口は14億人弱で、世界一の中国に迫る。増加ペースに雇用創出、電力や食料など必需品の供給が追いつかない可能性があるためだ。1世帯の子供を2人以下に抑えるのが目的で、補助金支給など優遇措置の導入を検討する。人口の多さは国力の一要素だが、モディ首相も膨張が成長を損なう事態を危惧していた。各州の動きを支持しているとの見方もある。
- 2021/8/13 経済 1\$=110.37 **\* 中国通信2社、上海上場へ…中国移动と中国电信、1.7兆円調達 米規制強まり本土回帰**  
中国の国有通信会社による「本土回帰」の傾向が強まってきた。5月に米国の証券取引所の上場廃止が決まった大手2社は近く上海証券取引所に上場する方針で、試算を含む資本調達の見込み額は1.7兆円規模に達する。事業戦略面でも国内重視が鮮明だ。かつてはグローバル化を志向していたが、米中の対立や規制を背景に海外展開はしばらく停滞することになる。
- 2021/8/13 経済 **\* 中国版GPS、自国車搭載…政府推奨、米製品を回避**  
中国政府は12日、自動車メーカーなどに自動運転車のデータ管理の強化を求める通知を出した。車両の位置情報を得る衛星測位システムとして、中国独自の「北斗」の搭載を推奨した。米国の全地球測位システム(GPS)の採用を回避する。  
・自動車産業を統括する工業情報化省が出した通知では、測位衛星で車両の位置を把握する機能として、信頼性の高い「北斗」を推奨した。多くの車両がGPSを搭載しているため、推奨にとどめた。
- 2021/8/13 経済 **\* リチウムイオン電池代替…キャパシター「数十秒でフル充電」**  
数十秒でフル充電でき、充放電を数百回しても劣化しないとされるキャパシターに注目が集まっている。新素材の開発などにより、蓄えられるエネルギー量(エネルギー密度)が向上。安全性や廃棄時の環境汚染が懸念されているリチウムイオン電池を一部代替出来ると期待されている。  
・米テスラのイーサン・マスクCEOはかつてEVが将来はキャパシターで動くと言言。  
・平常時は電池で走り、加速時や坂を上る際は大出力のキャパシターで走るといった使い方が考えられる。  
・中国や仏などではキャパシターで走るバスや路面電車が運行
- 2021/8/13 経済 **\* 食品値上げ、家計に重荷…企業収益、圧迫要因に サラダ油やパスタ、原料高**  
◎様々な食品価格が上昇(改定時期↗改定幅、主な理由)  
・パスタ・パスタソース(7月、9月↗2～8%)米国の天候不順  
・食用油(8月↗1キロ50円以上)米国やカナダの天候不順  
・マヨネーズ(7月↗1～10%)食用油など原料の高騰  
・砂糖(卸値)(3月、6月↗6%)ブラジルの天候不順  
・レギュラーコーヒー(9～10月↗20%)ブラジルの天候不順  
・そば粉(3月、4月↗1キロ70円以上)中国で大豆などに転作
- 2021/8/14 経済 **\* 中国CATL、1兆円増資…EV電池工場を新增設**  
中国の車載電池最大手、寧徳時代新能源科技(CATL)は最大で582億元(約1兆円)の増資を実施すると発表した。2020年以降、合計1000億元規模の増産投資の計画を公表済みで、今回の増資で調達する資金で充当する。EV向け電池の需要急増に対応し、韓国LG化学などの競争を引き離しにかかる。



2021/8/14 指導部

**\* 中国、教育分野の統制強化…「習近平思想」小中高必修に  
上海、小学生の英語試験禁止**

中国の習近平指導部が教育分野の監督を強めている。上海市は9月の新学期から小学生の期末試験で、これまで実施していた英語の試験を除外する。試験の回数も減らす。学生の負担を軽減するためというが、同時に「習近平思想」を必修にして思想教育は徹底する。米国との対立長期化をにらみ、子供に強い愛党精神を植え付ける。

・7月には学習塾の新規開業の認可を中止し、既存の学習塾は非営利団体として登記すると公表。今後は学費も政府が基準額を示して管理する方針だ。学習塾の株式上場による資金調達を禁止する。

2021/8/14 経済

**\* 中国不動産に淘汰の波…オフィス空室率、コロナ高止まり  
「SOHO中国 近く身売り」「緑地控股集団 住宅にシフト」**

中国で、オフィス空室率が高止まりしている。新型コロナウイルス流行後に事務所を移転・縮小する企業が増え、経営者のコスト意識が続く。市況悪化で不動産開発中堅のSOHO中国は米投資ファンドへの身売り方針を決めた。大手の緑地控股集団は住宅産業へのシフトを急ぐ。

・政府は超高層ビルの建設を禁止するなどパブルを警戒するが、不動産会社の淘汰が進む可能性がある。表向きは一部品質の問題あるとしているが、空き室率の高まりを招いているとの事。

2021/8/14 東南アジア

**\* 東南ア新車販売36%増(1~6月)…タイ、通年予測下げ**

東南アジア主要6カ国の2021年1~6月の新車販売台数は、前年同期比36%増の133万台だった。新型コロナウイルスの感染が広がる前の19年1~6月比では21%少ない。足元では変異型ウイルスが猛威を振るっており、タイやマレーシアは21年通年の見通しを下方修正した。6月単月は前月比9%減。4月以降、前月比マイナスは3ヵ月連続。

・マレーシアは6月は同96%減、月初から全土でロックダウン、営業禁止。7月以降も厳しい。タイは6月に前月比で3ヵ月ぶりの増加。7月中旬からバンコクなどで都市封鎖が実施された。

2021/8/17 南アジア  
(インド含)

**\* インド乗用車販売、7月45%増**

インド自動車工業会(SIAM)が発表した7月の乗用車の新車販売台数は、前年同月比45%増の26万4千台だった。新型コロナウイルスの感染症拡大の影響で5月を中心に販売不振が続いていたが足元では回復傾向だ。6月比では14%増で、新型コロナ発生前の19年7月と比べても39%増。

・メーカー別では最大手のマルチ・スキが前年同月比37%増。2位の韓国・現代自動車も同26%増、地場大手のマヒトラ・アント・マヒトラは91%増。

2021/8/17 企業S

**\* 豪の石炭権益 縮小…住友商事、脱炭素を加速**

脱炭素流れが加速する中、石炭資産から撤退する企業が相次ぐ。住商は30年に持ち分生産量ゼロを目指す方針を掲げた。

◎世界で石炭関連資産の売却が進む

- ・住友商事＝豪北東部の発電用石炭鉱山「ロレストン炭鉱」の権益をスイス資源商社に売却
- ・三井物産＝①モザンビークの炭鉱事業と関連する鉄道・港湾の権益をブラジル資源大手に売却②インドネシアのバトン石炭火力発電所を22年3月期中にタイの企業に売却
- ・伊藤忠＝コロンビアの発電用石炭鉱山の権益を22年3月中に売却

2021/8/17 経済

**\* 東エレクトロ、純利益5割増…今期上方修正 年間配当408円上げ  
国内外9社、合計で最高益**

世界の半導体製造装置メーカーの業績が急拡大している。直近四半期では、16日発表した東京エレクトロなど主要9社の前者が前年同期比で増益になった。合計の純利益は過去最高だ。半導体需要が急増するなか、半導体製造の高性能化なども重なり、顧客の半導体メーカーの投資意欲は一段と強まっている。東エレクトロは同日、2022年3月期の連結利益予想と配当計画を上方集めた。

2021/8/18 指導部  
1\$=109.32

**\* 重要インフラ情報保護…中国、9月に施行 データ統制強化**

通信など重要インフラ施設のデータ保護を目的とした条例を9月1日に施行。中国が施行するのは「重要インフラ施設安全保護条例」。2017年に施行したサイバー空間の統制強化を狙ったインターネット安全法(サイバーセキュリティ法)に基づくもので重要インフラから情報の漏洩を防ぐために詳細な対応を求める内容だ。

・重要なインフラとして、通信、上方サービス、エネルギー、交通、水資源、金融、公共サービス、電子政府サービスなどを挙げた。国家の安全や国民の生活に危害を及ぼす恐れがあるとして、対策することを求める。



2021/8/18 南アジア  
(インド含)

**\* 印モバイル決済 外資と顧客争奪…Paytm、国内最大の上場へ**  
**チケット・保険窓口 多機能化急ぐ**

インドのモバイル決済大手、Paytm(ペイティーム)の運営会社が年内にも上場する。現地メディアによると、インドで過去最大の新規株式公開(IPO)になる見通しだ。ただペイティームは米グーグルなど外資との競争激化も背景に赤字が続く状況だ。決済で得た消費者や商店を囲い込み、新たなサービスなどで早期に収益化を図れるかがカギとなる。

・運営会社のワン97コミュニケーションズは2009年にペイティームを設立。インドのモバイル決済の草分けで、スマホにアプリをダウンロードして銀行コードと紐づけし、店頭のQRコードで決済できる仕組みを早くから展開してきた。

2021/8/19 指導部  
1\$=109.60

**\* 中国株価、国策で明暗…EV「販売優遇受け上昇」**  
**不動産「格差縮小策で不振」**

中国株の値動きが国策で二分されている。政府が成長を後押しするEVや半導体企業の株価が上昇する一方、社会への影響力を強めすぎたIT企業など不振だ。習近平指導部は貧富の格差縮小を示す「共同富裕」を提唱。その政策の矛先は不動産会社や教育産業に向かっており、一部企業は存続の危機にさらされている。

・習氏は「住宅は住むためのもので、投機の対象とすべきでない」と言う。

2021/8/19 経済

**\* 百度、自動運転EVに本腰…吉利と提携、8500億円投じ生産**  
**ロボットタクシー事業拡大**

中国インターネット検索最大手の百度(バイドゥ)は18日、未来のクルマのあり方を示した自動運転のコンセプト車「ロボットカー」を発表した。中国自動車大手との共同出資会社で参入するEVの製造・販売には今後5年間で500億元(約8500億円)を投じる。8年前に開発に着手した自動運転技術の進歩を訴えた。

・ロボットカーは2人乗り。ハンドルやアクセル、ブレーキなどの運転席がなく、前面には大きなパネルがある。AIが学習することも特徴で、乗客の好みに応じた運転やサービスを提供するとしている。

2021/8/20 経済  
1\$=109.77

**\* 韓国企業、営業益2.1倍…4～6月 電機・化学・鉄鋼けん引**

各国取引所が19日に発表した国内上場企業の2021年4～6月期の連結業績集計によると、営業利益は前年同期の2.1倍の47兆9千億(4兆3900億円)となった。主要業種の電機と化学、鉄鋼が主なけん引役だった。1～3月期と比べても9%増益で業績拡大が続いている。

・半導体市況の回復のほかに、白物家電の需要増で家電世界大手の業績(サムスン電子とLG電子)が伸びた。原油価格の上昇により化学も大幅増益。「鉄鋼金属」は6.7倍、自動車や造船を含む「運輸装備」は6.2倍となった。「運輸倉庫」の陸運・海運も4.9倍。もの動きが活発に。

・7月以降はコロナの感染拡大で、国内消費が落ち込むと見る。

2021/8/20 経済

**\* テンセント、海外出資に活路…中国の規制避け収益源分散**  
**ゲーム売上高、国外25%**

中国ネット大手、テンセントが海外のゲーム企業などへの出資を増やす。2021年1～6月の国内外の出資件数は前年同期比で3.5倍増、海外案件が目立つ。中国当局規制がかからない領域に収益源を分散する狙いだ。政府の方針に歩調を合わせ、次の成長戦略を固められるかが課題。

・**出資件数3.5倍**…調査会社のIT枯子によると、テンセントによる国内外の出資件数は21年1～6月期に約210件、前年比3.5倍、ゲーム関連が22%を占め、前年から8割上昇。

2021/8/21 経済

**\* 中国産業用ロボット 増産攻勢…エステンなど7社、日欧勢追走**  
**3割安で「製造強国」狙う**

中国の産業用ロボット7社が相次ぎ国内で能力増強に乗り出す。最大手の南京埃斯頓自動化(エステン)は新工場を建設する。中国市場では外資系に押され、国内のシェアは約30%と政府目標の50%に届かない。

「製造強国」むけ外資系に比べ約3割安い点を武器に顧客の視野を広げ、ファナックやスイス・ABBなど日欧勢を追走する。

・中国は予算の制約などでロボットを活用できない中堅企業が多い。中国勢は3割安を商機に考え、台頭してきている。



2021/8/21 東南アジア

**\* 東南ア、車部品の減産拡大…半導体や車載電線、感染増で  
トヨタなど調達厳しく「ダイハツは最大25%減」**

東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大により、自動車部品メーカーが減産を迫られている。半導体や車載電線の工場で稼働が制限され、自動車大手への部品供給が出来ていない。ダイハツ工業は20日、国内4工場で8～9月に最大25%減産すると発表した。トヨタ自動車は9月の世界生産を4割減らす。アジア生産ハブ拠点の停滞が広範囲に波及してきた。

2021/8/21 経済

**\* 中国、データ持ち出し制限…個人情報保護法成立 「統制3法」完成  
外資含め企業規制強化**

中国で個人情報保護法が20日成立した。個人データの海外への持ち出しを厳しく制限する。米中対立の先鋭化を受け、中国に差別的な措置を取る外国への対抗措置も盛り込んだ。データ統制の法的枠組みが整い、外資企業も対応を迫られる。

◎**個人情報保護法制の主な特徴**

中国「ポイント」=①国家安全の重要性強調②中国を差別した国・地域には対抗措置も③日本企業の本社も適用対象の可能性

「罰則」=最大5千万元or前年の売上高の5%の罰金

EU「ポイント」=①企業に個人データの厳格な管理を求める②データ

保護責任者を設置③日本企業の本社も適用対象の可能性

「罰則」=最大で世界全体の年間売上の4% or 2千万ユーロ

2021/8/22 経済

**\* 中国、車データ10月新規制…自動運転開発に影響も**

中国政府は20日、10月1日に自動車の走行データなどの統制を強化する新規制を施行すると発表した。9月に施行するデータ安全法などに基づく規則で、走行記録や車載カメラ映像などのデータの国外持ち出しを規制する。外資の自動運転技術開発にも影響が出る可能性がある。重要データとして、交通量や物流など実体経済を反映するデータ、顔認証情報や車載カメラで車を撮影した映像や写真、10万人を超える個人情報、EVの充電スタンドの運営データ、軍や共産党組織の施設や地理や人の動きに関わるデータなどを挙げた。

外資系自動車の中国法人幹部は「本来ならば、自動運転技術などの開発を加速する為に、世界各地で得たデータを有効活用したいが難しい。中国で収集したデータは中国向けで活用しかない」と打ち明ける。

2021/8/23 東南アジア

**\* 東南ア 思惑交錯…米アフガン撤収  
「対中国 関与強化に期待感」「イスラム過激派刺激 懸念」**

アフガニスタンからの米軍の撤収方針を受け、東南アジアの各国からは対応に戦力を集中させようとする対中シフトの一環であるだけに、バイデン政権の今後のアジア政策に期待する向きもある。

バイデン政権はアフガン撤収を巡る失態で国内で「弱腰」との批判を浴びているだけに、アジアでは関与を深め、中国に対してさらに強い姿勢で臨む可能性がある。

そうなれば、中国に対応するために米国にアジアへの関与を求めてきた東南アジア各国にもプラスになる。

2021/8/25 医薬

**\* コロナ飲み薬、1000万人分…塩野義、軽症の在宅療法に対応  
国内外で生産体制整備**

塩野義製薬の手代木功社長は24日、開発中の新型コロナウイルス治療薬について、2022年3月までに国内外で1000万人分の生産体制を整える方針を明らかにした。同社の新薬候補は軽症者などを対象とした飲み薬タイプで、実用化出来れば海外供給にも取り組み、海外製薬会社が先行する治療薬で安定供給を目指す。

2021/8/25 企業S

**\* 住友商事とリオティント グリーン水素製造提携…豪で、まず天然ガス代替**

住友商事は24日、豪で進めるグリーン水素製造プロジェクトで、英豪リオティントと提携したと発表した。リオティントのアルミ工場に水素の試験製造プラントをつくり、工場内での水素活用を目指す。水素社会の実現に向け、幅広い産業での水素活用や雇用創出につなげる。

年300万トン程度の水素を製造する予定。まずは、アルミの生成工程で使う天然ガスを水素で代替する。住友商事は都市ガスやモビリティ用途など幅広い分野での水素利用について検証をすすめる。



2021/8/25 経済

**\* パプア、環境より経済…中国勢の採掘、一転認可  
コロナ禍からの回復急ぐ**

パプアニューギニア政府はカナダのバリック・ゴールドと中国の紫光鉱業集団の鉱山大手2社が保有するホルグア鉱山(金など産出)の採掘阻止を目指してきたが、4月に正反対の決定をして、法廷闘争を終えた。背景には新型コロナウイルスの感染拡大による経済減速がある。パプア当局はバリックと紫金が違法に輸出したと主張したが、両社は否定した。

・金・銀・銅の産出が見込まれるフリーダ川鉱山は30年以上、年15億ドル(約1650億円)の利益を生むとみられている。

・20年に同州議会が開発反対を決議。同年7月に20人の国連特別報告者が開発企業あてに「計画は地域の住民の人権を顧みていないと思われる」という内容の書簡を送った。

2021/8/25 東南アジア

**\* 船員向けデジタル決済…比マルコペイ、船上で給与・送金  
9000億円市場を開拓**

フィリピンで電子決済を手掛けるマルコペイが船員向けのデジタル経済圏の構築に乗り出す。給与を電子マネーで支払うほか、銀行などと組んで2021年内に住宅ローンなどの提供を始める。フィリピンは世界でも最も船員が多く、約9000億円の資金需要があると見込む。長期間、陸地を離れることで船上に滞留しやすいマネーの需要をデジタルで取り組む。

・乗船期間は半年から1年ほど。自国に帰らない一方で給与は現金支給する商習慣があるため、給与支払いの効率化は長年の課題だった。

2021/8/26 経済

**\* 工作機械 中国需要に陰り…7月受注額、直近ピーク比2割減  
スマホ・PC向け一巡**

工作機械の中国需要の伸びに一服感が出てきた。日本工作機械工業会が25日発表した7月の工作機械受注額によると、中国向けは303億円と直近ピークの5月から2割減った。ノートパソコンなどの需要が一巡したため、ツガミやTHKなど関連企業の受注動向にも陰りが出ている。

2021/8/27 経済

**\* 米、中国対抗法案を先送り…採決は秋以降 議会調整に時間**

◎米国の対中法案は多岐にわたる

- ・半導体の国内誘致や研究開発の補助金に520億ドル
- ・AIや量子など研究開発に政府機関の新組織を通じて290億ドル
- ・米国技術を盗み出した企業に金融制裁
- ・台湾に政府当局者を長期派遣
- ・北京冬季五輪に米政府当局者が参加するための予算支出を禁止

(注)上院が可決した法案。変更の可能性

法案の成立時期は日本の戦略にも関わる。日本政府も半導体産業の復活を目指して予算を積み増している。

2021/8/27 指導部

**\* 中国、 Taliban 支援に意欲…経済再建、欧米と一線  
過激派流入・テロ警戒**

中国の習近平指導部はアフガニスタンを制圧したイスラム主義組織 Taliban に関与しつつ圧力もかける硬軟両様で臨む。経済再建を支援し、圧力一辺倒に傾く欧米と一線を画す。国境を接するアフガンが孤立・混乱し、

中国に過激派が流入して国内でテロを起こす事態を警戒するからだ。

・「基本的に未開発で『金鉱の上に横たわる貧しい人』と呼ばれる」=中国商務省は20年の報告書で、アフガンに鉄鉱石や石炭、銅など1兆~3兆ドル(110兆~330兆円)の地下資源があると分析。

・パキスタンでは、中国人を狙ったテロが相次ぐ。現地の武装勢力パキスタン・Taliban 運動(TTP)やバルチスタン解放軍(BLA)が犯行声明出し活動盛ん。

2021/8/27 経済

**\* 中国ネット通販、規制で明暗…京東、Pinduoduo 本業好調  
アリババ1強に異変**

中国のネット通販3強の業績が明暗をわけている。2021年4~6月期決算が出そろい、最大手のアリババグループはネット企業に対する当局の規制が直撃し、2ヶ々の営業減益だった。京東集団(JDドットコム)と拼多多(Pinduoduo)はアリババの苦戦を尻目に本業は好調を維持している。政府による厳しい統制がネット業界の勢力図を変えつつある。

・当局はアリババが出店者である取引先に対して「長年、京東などの競合企業と取引しないよう圧力をかけていた」と認定した。



2021/8/27 社会

- \* 中国、3年前から減少…米ウイコンソシ大研究員 易富賢氏に聞く**  
＝一人っ子政策を取り上げた初版『大国空巢』は中国本土では禁書。
- ① **中国は5月に第7次国勢調査を公表した。**  
「人口増が続いているとしているが、実体に即して公表すれば、前代未聞の政治的な激震に直面すると判断したのだろう」  
「私は中国の総人口は2018年から減少し始め、20年は12億8千万人と考える。公式は14億1千万人なので、1億3千万人の『水増し』。インドの人口はすでに中国を超えているはずだ」
- ② **中国共産党は『3人目の出産を認める』との方針を示した。**  
「効果はほとんどない。2人目の出産の全面的容認も失敗なのに、予想外で滑稽だ」  
「中国では1人だけが当然になった。出生数は今後も減少が続く。出生数が増えないなかで経済成長は高められず、GDPで米国を抜くことはありえない。

2021/8/28 経済

- \* 韓国百貨店、食・体験軸に…「脱物販」ネットと共存**  
『新世界』―「学び」フロア開設、『ロッテ』―飲食店が100店超
- 新世界百貨店、ロッテ百貨店、現代百貨店の韓国百貨店3社が2021年、そろって大型店を出店した。各社の新店は5～7年ぶり。いずれも学びや飲食といった物販以外の売場を拡充し、伸長するネット通販とのすみわけに動いた。百貨店は構造不況業種と言われて久しい。苦境下にあえて出した新店の成否は、業界の行方を決める。

2021/8/28 経済

- \* 中国ネット利用10億人超…普及率7割 当局は規制強化**
- 中国のインターネットの利用者が10億人を突破したと発表した。前年比で8%増え、普及率は71.6%となった。中国はアリババ集団などの民間企業が通販や決済といった多様なネットサービスを提供し、利用者の拡大につなげてきた。ただ、近年は統制を強めており、先行きは不透明だ。  
・中国のネットサービスは国民生活に必要な不可欠なインフラとして存在感を高める。社会的な影響力が強まった結果、管理強化に乗り出している。

2021/8/28 経済

- \* 半導体投資、12兆円に拡大…世界10社 今年度3割増**  
安定調達へ政府支援
- 世界で半導体工場の新設が相次ぐ。米インテル、台湾積体回路製造(TSMC)など主要10社の2021年度の設備投資額は前年度比3割増の12兆円に上る見通しだ。需給逼迫に加え、政府による公的資金の支えもあり規模が膨らんでいる。経済的な戦略基盤として重要性が増す半導体を自前で確保するため、各国・地域の支援策も過熱している。
- ◎ **半導体の大型投資が相次ぐ**  
・中国8件(SMIC深圳に新工場)、・韓国2件(サムスン平沢工場拡張)・日本2件(キオクシア三重県工場に新棟建設)、・台湾8件(TSMC台湾・新竹に新工場、UMC台南工場の新ライン)、・米国6件(インテルアリゾナの新工場に200億ドル、TSMCアリゾナの新工場に120億ドル)

2021/8/29 経済

- \* 半導体再興 日米綱引き…キオクシア・WD統合交渉**  
透ける産業保護の思惑「対中は危機感共有」
- 日米が半導体産業の再興を急ぐなか、キオクシアHDと米ウイスタンデンタル(WD)の統合交渉が続いている。半導体はデータ社会の要請で、安全保障面から各国が振興策を打ち出す。供給網を共同歩調で整備し、巨額の補助金で台頭する中国をけん制したいとの思いは日米政府とも共通するが、**自国産業を守りたいとの思惑が見え隠れする。再編の行方は新時代の経済同盟の試金石となる。**

2021/8/31 経済

- \* 新興国の中銀、金買い再び…4～6月、世界で2年ぶり高水準**  
タイ・ブラジルなど 通貨暴乱に備え
- 新型コロナウイルス禍で中断していた中央銀行の金買いが再び活発になっていた。4～6月は200トンの購入(購入から売却を引いたネット)となり、四半期として2年ぶりの高水準となった。基軸通貨ドルを発行する米国の金融政策が正常化に向かい国境を越えたマネーの動きは荒くなりかねない。米国の債務やインフレへの懸念もくすぶる中、通貨暴乱に備えて新興国がドルよりも金を増やしている。



2021/8/31 経済

**\* センスタイム 自動運転に軸足…中国の画像認識大手「香港へ上場か」  
車2千万台に供給めざす**

画像認識システムの中国最大手、商湯集団(センスタイム)が自動運転システム事業に成長の軸足を移す。このほど香港取引所に上場を申請した。中国政府によるデータ規制など不透明要因も残るが、調達資金でAIなどの開発能力を高め、数年以内に中国市場を中心に累計2千万台以上に供給する計画だ。

・17年から自動運転で共同実験をしているホンダは「動く物を認識する技術力が高い」(広報担当者)と評価する。

2021/8/31 東南アジア

**\* 東南ア、過激派締め付け…アフガンからの連鎖 警戒**

東南アジア各国の治安当局が国内のイスラム過激派への警戒を強めている。アフガニスタンでイスラム主義組織タリバンが復帰したほか、対立する過激派組織「イスラム国」(IS)系の勢力が首都カブールで自爆テロを起こした。同調するグループが活動を活発化する懸念がある。

◎**東南アジアでの主なイスラム過激派組織の動き**

フィリピン＝ミンダナオ島でアブサヤフなどによるテロ続発。掃討作戦で千人死

マレーシア＝16年6月、首都郊外でIS関係者の爆弾テロ事件

インドネシア＝02年10月、ジェマ・イスラミアのバリ島爆弾テロで200人以上犠牲  
16年1月、ジャカルタでIS系組織が爆弾テロ

2021/8/31 経済

**\* ファーウェイ製 中国部品が倍増…スマホ分解・制裁で国内調達6割  
中核半導体 米国産在庫頼み**

中国のファーウェイのスマホで同国製部品の採用が急増している。高速通信規格「5G」対応の最新スマホを分解したところ、中国製の比率が金額ベースで約6割と旧モデルから倍増した。米国の制裁が続く中、複数の部品を国産に切り替えた。中核の半導体の一部はなお米国製の在庫に頼る。

◎**主な採用部品や増減の要因**

中国 ▶メインや通信用半導体、BOEの有機EL採用で増加。米国 ▶ケアルコムなどの通信用の半導体が多数採用。日本 ▶カメラや通信部品で多数採用も記憶装置失う。韓国 ▶記憶装置がサクソン電子採用もディスプレイ失う。欧州 ▶STの電源制御半導体。台湾 ▶無線充電用のアンテナ

2021/8/31 東南アジア

**\* 接種証明の活用 東南アで広がる…シンガポール、外食で導入**

東南アジアで新型コロナウイルスワクチンの接種証明を活用して、経済再開にカジを切る動きが広がっている。人口の8割が接種を完了したシンガポールは接種完了者のみ外食を認め、インドネシアでも商業施設に入場する際の条件にしている。インド型(デルタ型)の感染拡大が続く中で、感染の抑圧と経済正常化の両立を目指す。接種未了者がグループの中に一人でもいると店内飲食は原則求められない。

◎**ワクチン接種証明を活用する動きは欧州などでも広がっている。**

2021/8/31 経済

**\* H2O、相乗効果がききに…関西スーパー買収へ 商品開発など**

H2Oは関西地盤の食品スーパー、関西スーパーマーケットを買収する方針を固めた。食品スーパーの強化にはグループ各社の融合を進め、いかに相乗効果を発揮できるかがかきとなる。14年に買収したイスマヤと阪急オアシスの融合も道半ば。今回の統合を機に商品の共同調達や開発などで連携を広げる。関西スーパーは利益率が低く、てこ入れが必要となっていた。

・スーパーは人口減少に加えて、ドラッグストアなど他業態との競争も厳しく、「秋以降は経営環境が厳しくなる」とみている。

